

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 針山 健二

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	3,512,816	3,617,161	13,682,159
経常利益 (千円)	72,234	134,737	405,498
四半期(当期)純利益 (千円)	5,617	80,588	200,793
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,521	97,367	304,889
純資産額 (千円)	8,380,574	8,337,894	8,418,498
総資産額 (千円)	20,853,727	21,812,492	21,897,307
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.44	6.25	15.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.3	34.8	35.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費および住宅投資に弱い動きがみられたものの、設備投資が増加し、公共投資が堅調に推移するなど景気は緩やかな回復傾向が続きました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の増加や大型客船の誘致に向けて積極的な営業活動を推進し、同時に、グループの集約化等による業務の効率化を推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は36億1千7百万円（前年同四半期比1億4百万円、3.0%の増収）、営業利益1億5千万円（前年同四半期比4千1百万円、38.0%の増益）、経常利益1億3千4百万円（前年同四半期比6千2百万円、86.5%の増益）、四半期純利益8千万円（前年同四半期比7千4百万円、1,334.5%の増益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上は、生産活動の緩やかな回復に伴い、原料の輸入や海上コンテナの取扱いが増加し、売上高は13億4千2百万円（前年同四半期比3千万円、2.3%増）、セグメント利益は1億6千2百万円（同6千7百万円、70.3%増）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車であります。

[陸運事業]

陸運事業の売上は、8億4千4百万円（前年同四半期比2千7百万円、3.3%増）、軽油の価格高騰等によりセグメント損失は2百万円（同0百万円増）となりました。主な輸送貨物はウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、セメント製品、JRコンテナ等であります。

[倉庫業]

倉庫業の売上は8千5百万円（前年同四半期比8百万円、11.3%増）となり、セグメント利益は減価償却費の増加等により1千5百万円（同9百万円、38.1%減）となりました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、8千4百万円（前年同四半期比4百万円、5.9%増）、セグメント利益は3千5百万円（同7百万円、25.5%増）となりました。これは、東京五反田の賃貸物件の建て替えに伴い賃貸収入が増加したためです。

[繊維製品製造業]

繊維製品製造業の売上は、国内自動車向け需要減により7億8千3百万円（前年同四半期比5千2百万円、6.3%減）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期は1千8百万円の利益）となりました。

[その他]

その他の売上は、6億1千3百万円（前年同四半期比8千3百万円、15.7%増）、セグメント利益は3千4百万円（同1千8百万円、112.0%増）となりました。これは主に旅行業および繊維製品卸売業の増収によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて、8千4百万円減少し、218億1千2百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、有形固定資産の建設仮勘定が1億4百万円増加し、流動資産の現金及び預金が1億4千8百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、4百万円減少し、134億7千4百万円となりました。負債の減少の主な要因は、固定負債の退職給付に係る負債が1億7千2百万円、長期預り保証金が1億2千9百万円増加しましたが、流動負債のその他(未払費用など)が2億9千7百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、8千万円減少し、83億3千7百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、退職給付に関する新会計基準適用に伴い、利益剰余金が8千4百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,077,000	13,077,000	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数：1,000株
計	13,077,000	13,077,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		13,077		1,850,500		1,367,468

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000 (相互保有株式) 普通株式210,000		1単元の株式数：1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,626,000	12,626	同上
単元未満株式	普通株式 153,000		同上
発行済株式総数	13,077,000		
総株主の議決権		12,626	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含まれております。
2 単元未満株式には、当社所有の自己株式 369株及び相互保有株式 750株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-1	88,000		88,000	0.67
(相互保有株式) 吉久(株)	高岡市能町750	55,000		55,000	0.42
(相互保有株式) 伏木ポートサービス(株)	高岡市伏木湊町5-5	14,000		14,000	0.11
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木2-1-1	141,000		141,000	1.08
計		298,000		298,000	2.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,857,574	1,708,754
受取手形及び売掛金	2,422,289	2,477,866
商品及び製品	135,260	129,509
仕掛品	114,162	144,954
原材料及び貯蔵品	178,428	154,810
繰延税金資産	48,696	67,678
その他	289,331	154,699
貸倒引当金	15,210	15,115
流動資産合計	5,030,534	4,823,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,786,323	6,759,593
減価償却累計額	4,350,128	4,364,515
建物及び構築物(純額)	2,436,194	2,395,077
機械装置及び運搬具	5,117,083	5,193,075
減価償却累計額	4,080,825	4,134,893
機械装置及び運搬具(純額)	1,036,258	1,058,182
土地	8,933,871	8,933,871
建設仮勘定	441,391	545,513
その他	584,617	595,840
減価償却累計額	388,319	405,423
その他(純額)	196,298	190,416
有形固定資産合計	13,044,014	13,123,061
無形固定資産		
その他	74,409	71,363
無形固定資産合計	74,409	71,363
投資その他の資産		
投資有価証券	2,266,160	2,296,840
長期貸付金	828,540	828,324
繰延税金資産	217,433	263,421
その他	496,543	466,645
貸倒引当金	60,327	60,321
投資その他の資産合計	3,748,349	3,794,910
固定資産合計	16,866,773	16,989,334
資産合計	21,897,307	21,812,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,235,882	1,320,496
短期借入金	1,282,800	1,455,800
1年内返済予定の長期借入金	2,319,171	2,326,799
1年内償還予定の社債	160,000	85,000
未払金	132,895	44,088
未払法人税等	108,317	83,959
未払消費税等	80,612	100,071
賞与引当金	49,268	115,129
役員賞与引当金	19,863	2,712
その他	748,712	450,720
流動負債合計	6,137,524	5,984,777
固定負債		
社債	480,000	525,000
長期借入金	4,542,316	4,350,363
繰延税金負債	355,431	365,355
役員退職慰労引当金	170,416	164,603
長期預り保証金	679,820	809,101
特別修繕引当金	12,016	13,016
退職給付に係る負債	860,790	1,033,061
資産除去債務	186,000	186,000
その他	54,493	43,318
固定負債合計	7,341,284	7,489,820
負債合計	13,478,808	13,474,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	4,279,553	4,194,601
自己株式	48,653	48,653
株主資本合計	7,448,907	7,363,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218,340	227,273
退職給付に係る調整累計額	1,257	943
その他の包括利益累計額合計	217,082	226,330
少数株主持分	752,508	747,608
純資産合計	8,418,498	8,337,894
負債純資産合計	21,897,307	21,812,492

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,512,816	3,617,161
売上原価	3,101,176	3,148,043
売上総利益	411,639	469,117
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,864	43,112
給料及び手当	71,629	70,145
賞与引当金繰入額	11,070	13,646
役員賞与引当金繰入額	5,762	7,294
退職給付費用	3,276	2,368
役員退職慰労引当金繰入額	5,301	4,325
その他の人件費	25,148	25,278
減価償却費	19,210	20,976
その他一般管理費	121,257	131,369
販売費及び一般管理費合計	302,520	318,516
営業利益	109,119	150,601
営業外収益		
受取利息	3,353	2,662
受取配当金	16,797	9,775
助成金収入	8,108	602
負ののれん償却額	8,670	-
雑収入	9,631	15,139
営業外収益合計	46,562	28,180
営業外費用		
支払利息	30,134	28,589
持分法による投資損失	52,930	8,026
雑支出	382	7,429
営業外費用合計	83,446	44,045
経常利益	72,234	134,737
特別利益		
固定資産売却益	3,905	5,002
負ののれん発生益	-	12,996
その他	417	-
特別利益合計	4,323	17,999
特別損失		
固定資産売却損	497	-
投資有価証券評価損	1,252	-
持分変動損失	-	2,565
減損損失	1,915	-
その他	1,974	46
特別損失合計	5,639	2,612
税金等調整前四半期純利益	70,918	150,123
法人税、住民税及び事業税	51,972	76,372
法人税等調整額	5,846	14,138
法人税等合計	46,125	62,234
少数株主損益調整前四半期純利益	24,793	87,889
少数株主利益	19,175	7,300
四半期純利益	5,617	80,588

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,793	87,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,728	7,988
退職給付に係る調整額	-	314
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1,803
その他の包括利益合計	43,728	9,477
四半期包括利益	68,521	97,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,504	89,521
少数株主に係る四半期包括利益	21,017	7,845

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が189,136千円増加し、利益剰余金が122,220千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	137,351千円	80,932千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	141,237千円	159,603千円
負ののれん償却額	8,670千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	38,967	3.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	45,460	3.50	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,302,763	760,614	76,631	77,168	835,357	3,052,535	460,281	3,512,816		3,512,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,747	56,613	450	2,784		68,594	69,744	138,338	138,338	
計	1,311,511	817,227	77,081	79,952	835,357	3,121,130	530,025	3,651,155	138,338	3,512,816
セグメント利益又はセグメント損失()	95,525	1,779	24,493	28,486	18,709	165,436	16,247	181,683	72,564	109,119

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額72,564千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,333,632	792,778	85,356	82,741	783,143	3,077,651	539,510	3,617,161		3,617,161
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,436	51,747	450	1,966		62,601	73,874	136,475	136,475	
計	1,342,069	844,526	85,806	84,708	783,143	3,140,253	613,384	3,753,637	136,475	3,617,161
セグメント利益又はセグメント損失()	162,645	2,227	15,149	35,757	9,822	201,501	34,441	235,942	85,341	150,601

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額85,341千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	0.44	6.25
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,617	80,588
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	5,617	80,588
普通株式の期中平均株式数(株)	12,902,585	12,902,187

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 栄一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。